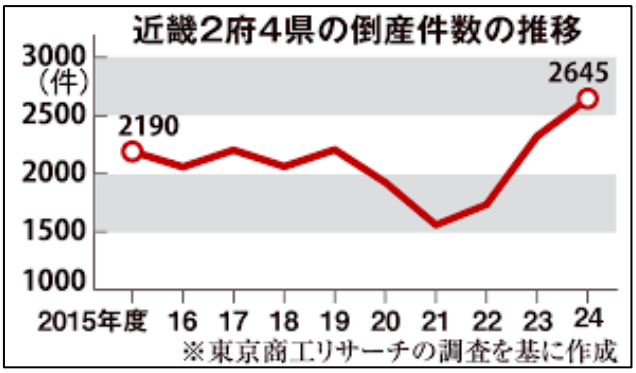
デジタル版
2026年
02月05日号
Vol. 196

成岡マネジメントオフィス事務所通信

NMO OfficeLetter

2025年府内倒産件数過去15年で最多

信用調査会社の報告では2025年の京都府内の負債総額1000万円以上の倒産件数は、ここ15年で最多の400件に迫る件数となった。2020年から3年続いた新型コロナウィルス明け以降の需要の低迷、原材料の高騰、人件費の高止まりなどの要因がある。経営状態が完全に回復していない中で、コロナ融資の返済が始まり、資金繰りが行き詰った企業が多い。経営が好転する兆しが見えない中で、今後も倒産件数が増加すると思われる。



＜解説＞2025年の倒産の業種別では、飲食業と食品スーパー。前年比20件増加の110件となり、全体の30%近くを占める。飲食業では、スナックや居酒屋の倒産が目立った。二次会需要の低迷、仕入価格、電気代の高騰などが主たる要因。インバウンド観光客は多いが、祇園地区でも訪日客の取り込みはできていない。地域密着の地場食品スーパー、青果店の倒産も増加。消費者の節約志向が徹底し、買い控えが浸透している。ドラックストアが生鮮品を扱いだしたことも原因か。建設業の倒産が79件、製造業は48件、卸売業が38件で、いずれも前年を上回った。倒産企業は負債総額が5000万円に満たない小口の倒産が全体の7割を占め、中小零細企業の倒産が増加している。資金面での困窮がうかがえる。負債総額は400億円と大台を突破した。8月に民事再生を申請した片岡製作所の倒産が100億円を超えて、全体を押し上げた。過去最大の倒産件数は、2008年のリーマンショックの翌2009年の496件だったが、それ以降減少に転じていた。コロナショック前後は100件～200件で推移していたが、ここにきて急増している。2023年から3年連続で300件を超えている。消費規模が縮小していることに加えて、物価が高止まりしている。納品価格の値上げ交渉も遅々として進まず、加えて最低

賃金のアップ、人手不足などが相まって、完全に負のスパイラルに陥っている。このまま需要の低迷、物価高、賃金アップ、人手不足、円安の進行などが継続すれば、中小企業経営は大きなピンチの局面を迎える。政府の施策も、多くの中小企業に行き渡るには時間がかかる。老舗の事業者の廃業も続いている。このまま縮小均衡の経済が続くと、中小企業の倒産件は毎年500件に迫る勢いだ。人口減少が急激に進む国内経済がこのまま失速状態が続くと、海外に市場を求められる大企業と異なり、資金力の弱い中小企業は、事業を縮小するか廃業するかの千t買うしかなくなる。まさに、2026年は中小企業の生き残りをかけた栽培バルになる。

BUSINESS MANAGEMENT&COORDINATION
株式会社成岡マネジメントオフィス
〒616-8104 京都市右京区太秦下刑部町170
プレサンスロジェ太秦天神川駅前613
TEL:075-366-6611 FAX:075-366-6100 info@nmo.ne.jp

Copyright (C) Naruoka Management Office. All rights reserved.